

2016年7月11日

日 本 銀 行
金融機構局金融高度化センター

創業支援に関する地域ワークショップ(第8回)の様様

日本銀行では、2016年6月8日に創業支援に関する地域ワークショップの第8回目の会合を高知県高知市において以下のとおり開催した。

日 時：2016年6月8日(水)、13時30分～16時30分

会 場：高知県産学官民連携センター<ココプラ>

<プログラム>

▼開会挨拶 河合 祐子(日本銀行 高知支店長)

▼プレゼンテーション

「地域創生に向けた創業支援への取組み」

是永 靖夫(日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役)

「地域金融機関との連携による中小企業の新事業展開支援」

武田 和弘氏(独立行政法人 中小企業基盤整備機構

四国本部 経営支援部長)

越智 豊氏(独立行政法人 中小企業基盤整備機構

四国本部 経営支援部 プロジェクトマネージャー)

「日本政策金融公庫の創業支援

～経験と統計データで語る創業支援のポイント～

佐藤 公昭氏(株式会社 日本政策金融公庫 国民生活事業

四国創業支援センター所長)

▼意見交換

モデレーター

石橋 由雄(日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役)

<参加機関>

金融機関等：四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫、阿波銀行、徳島銀行、
愛媛銀行、商工中金、日本政策金融公庫、高知県信用保証協会

地方公共団体等：高知県、高知市、四国財務局高知財務事務所

経済団体等：高知商工会議所、中村商工会議所、土佐清水商工会議所

大 学：高知大学

—— プレゼンテーションの内容は配布資料を参照。

—— 意見交換のポイントは、以下のとおり。

1. 創業者の掘り起しについて

- ・ 県では4月1日から産業振興推進部、計画推進課内に起業推進室を設置し、起業に関する総合相談窓口として取り組むこととなった。県の様々な施策に係る相談がそれぞれの担当部署に寄せられているが、これに対する横断的対応が十分にできていなかったことから、まずは当室で総合的に相談を受け、これを適宜割り振っていくことを想定している。また、起業推進室での直接的な取り組みとして、小規模起業促進事業費補助金等も所管する。

県の起業推進策は、移住促進の取り組みも関係をしてくる。移住者の10%程度は起業をしているというデータがあることや、実際に移住した後に起業した方もいる。こうした方々をどのようにフォローしていくかが重要になる。県には「移住・交流コンシェルジュ」という移住者の相談を受ける窓口があるが、起業推進室でも相談窓口と連絡を取り、移住者のフォローに当たっていききたい。今年度は、県の委託事業として就業支援研修や移住者等の小さな起業の支援を行うこととしており、こうした委託先とも連携し、規模の小さな起業から、大きく育てていく体制を作っていきたい。

- ・ 四万十市はサーフィンのメッカであることなど、関西圏を中心に知名度が高いことから、多くの移住者が来ている。東日本大震災による避難をきっかけに移住した人も多い。移住者の中には、四万十市には珍しい技術や考え方をもち、開業を志す人も多い。移住者は、人口増加や地域の商工業活性化に寄与することから、積極的に受け入れ、定着させたい。しかしながら、当市の地域性や特色を理解しないまま、無計画に移住・開業し、失敗するケースも繰り返されている。

中村商工会議所では、県や四万十市と協力し、行政が県外で行う移住相談会に同席させてもらい、ここで接点を持った移住希望者のうち起業を望まれる方に対し、メールの交換などを通じて、起業のための環境分析や事業計画の策定支援、移住先の不動産物件の検討、利用可能な補助金メニューの紹介などを行っている。さらに、移住後の定着支援として、先に移住した方との交流会や、地域との軋轢回避のために地元住民との意見交換会なども開催する予定にしている。平成27年度は東京・大阪の移住相談会に3回参加し、約40名の方と接点を持ち、情報交換を続けている。27年度は、こうした相談会参加者以外でも、3名の方が移住・創業している。移住促進については、どこの行政でも力を入れているが、商工会議所が取り組む地域は少数にとどまっていると思う。商工会議所等民間サイドでも、移住・起業の相談をただ待っているだけでなく、こちらから積極的に起業家を探しに行くことが大切である。

2. 関係機関との連携

- ・ 高知県信用保証協会では、金融円滑化法の出口戦略として、経営に課題を抱える中小企業の業績改善のために、関係機関が協力し、応援する「こうち支援ネットワーク」の事務局を務めている。この取組みは、元々は企業の再生・経営支援を対象としたものであったが、2年前から創業にも本腰を入れることとなった。これを受け、信用保証協会では「創業なんでも相談ダイヤル」という無料の電話相談を開始した。「創業を考えているが、どこに相談すればいいのかわからない」という方からの相談を受け、ネットワーク参加22機関の中から相応しい先に案件を『繋ぐ』という取組みを行っている。昨年の11月スタートなので、実績は7企業に止まっているのが実情である。信用保証協会という組織が、一般にあまり知られていないことも背景にあることから、今後は、新聞・TV・ラジオなどを通じて認知度の向上に努め、活用を促していきたい。
- ・ ココプラは、産学官民連携のプラットフォームとして、県内外の企業や高等教育機関、その他関係機関を繋ぐことなどを目的に、昨年4月に県の出先機関として設立された組織である。ここに来ていただければ、大きく3つの機能、「知の拠点」、「交流の拠点」、「人材育成の拠点」が活用できる。「人材育成の拠点」としては土佐MBA(土佐まるごとアカデミー)を開催しており、民間の事業者等の参加を促しているほか、「知の拠点」、「交流の拠点」としては、県内の3大学等と連携し、ココプラにコーディネーターが駐在して、民間からの相談に対応している。例えば、大学の研究や技術を活用したいという相談があれば、それぞれの大学等のコーディネーターを通じて適任者に案件を繋ぐという取組みを行っている。関係機関の方々には、ココプラの会場を活用してネットワークを構築する機会を提供することなども含め、起業・

創業にも利用していただきたい。

- ・ 日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）でも日頃から商工会議所・商工会と様々な連携を行っている。商工会議所・商工会には、熱い思いを持った指導員の方が大勢いて、創業者にとっては頼りになる存在である。経営指導員の方々には創業者の事業計画の策定支援などをお願いすることで、融資する側としても融資にスムーズに繋がるケースが多い。

高知では日本公庫の主催で創業セミナーを毎年1回開催している。そのセミナーでは、商工会議所・商工会のほか、地元の税理士・社会保険労務士、金融機関、保証協会などの協力もいただいている。高知以外の四国地域でも、女性の起業や飲食店の開業を対象を絞ったセミナーなどを開催している。高知県では商工会連合会が創業塾を開催するなど、創業者が必要な知識を身につける機会を提供しているので、こうした商工団体の取組みを活用していくことも可能であろう。

- ・ 高知銀行は、「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として活動を続け、地域の関係機関等と連携する「地域協働」の取組みを行っている。具体的には、高等教育機関等と連携して、地元企業のニーズと専門機関の研究技術とをマッチングする「シーズ発表会」を開催したり、各種セミナーや行員向けの研修などを行って、創業案件の発掘や課題解決に取り組んでいる。今年度からは、ベンチャー、第二創業、新事業展開を目指す事業者向けに「地域協働ファンド」を立ち上げたほか、高知の素晴らしい地域資源を全国に発信していく取組みを支援するために「地域ブランド応援融資」といった商品も取り揃えている。また、創業後の伴走支援も重要であると考えており、フォローアップ体制を構築しつつ、関係機関と連携して、事業者の売上向上、事業継続に貢献していきたい。

3. 創業支援体制の整備

(1) 人材育成

- ・ 担当者として、また審査役席として、長く融資業務に携わってきたが、今でも創業案件は悩ましいと感じる。担当案件では、残念な結果に終わった経験もある。場数を踏むことが大事である。これまでに組織として関与した数多くの創業案件があり、諸先輩方の稟議書などを参考にしながら、ノウハウを身につけてきた。

協調融資を行っている金融機関との間で、融資先の同意の上ではあるが、創業計画を互いに共有して、事業プランの妥当性などについて意見交換をしている。こうした目線合わせをする中で、ノウハウや勘所が伝わっている。

日本公庫では金融機関向けの研修や勉強会も行っているほか、金融機関の支店を訪問して融資制度の説明なども行っている。

- ・ 全国 9 か所ある中小企業大学校では、中小企業経営者向けのほかに支援機関向けの研修もある。この研修の中に、「新規創業・開業支援の進め方」という研修がある。この研修では初めに創業支援に必要なコミュニケーション・スキルを学ぶ。これが非常に重要であると思っている。どんなに色々な仕組みやビジネスプラン策定方法があっても、相手が何を考えているかがわからないと支援する側ではどうにもならない。どのメニューがその創業希望者に合うのかを判断する材料を引き出すことができなければ、支援は無駄打ちに終わってしまう。また、中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という）でも、プロフェッショナルな人材が相談対応しているが、適当な相談相手を選定・紹介するためにも、相手のニーズ・課題を引き出すコミュニケーション・スキルが重要となる。

（2）創業後のフォローアップ

- ・ 高知商工会議所では、立地選定や商圈分析といった創業の一番初めの段階から支援をしている。その後の事業プラン・資金計画の策定や、融資を受けて開業するところまでの支援ももちろん行っているが、創業後のフォローアップにも力を入れている。実際、創業した後、プランと経営の状況が一致するケースは少ない。売上が計画から乖離するとか、経費が予想以上に掛かってしまうケースが往々にしてある。特に、創業の場合には、お客さんがつくのが早いのか、運転資金が尽きるのが早いのかの勝負になる。資金支援、あるいはITの活用、早期の実用化などが重要になる。こうした支援は会議所だけではできないことであり、フォローアップの局面も含め、金融機関はじめ関係機関との連携が必要となる。
- ・ 日本公庫の融資の中に中小企業の経営力強化資金がある。商工会議所や商工会などの認定支援機関から指導や助言を受けていくことを前提とした融資であり、フォローアップの機能が働く商品となっている。もちろん日本公庫自身でも融資先のフォローアップを行っている。創業後黒字化するまでに平均して7か月くらいかかる。事業が軌道に乗るまでの創業者の悩みに早めに対応するために、情報を前広にキャッチするよう注意している。
- ・ 創業支援にはある程度の時間の長さが必要。また、中小機構には色々な分野の専門家がおり、ほかの機関も加えた連携によるチーム支援が重要である。県にも色々なメニューがあるが、一人でそれをすべて理解・活用することは不可能である。テーマ毎にどこの誰に相談すればよいか分かることが重要

になる。チーム支援という形で、できるだけネットワークを広げて、それぞれの知見・経験を活かしていくことが重要である。

また、よろず支援拠点では、他の支援機関や専門家の紹介や、ワンストップで相談を受ける仕組みもあるので、これらも活用していただきたい。

4. 1次産業、6次化、その他

- ・ 高知市では、農業や漁業への就業者を支援している。農・漁業へ就業する前の研修費の支援や、研修を受け入れてくれる農家・漁協への支援などを行っている。取り組み始めた平成24年以降、これまでの就業実績は、漁業では年に1人いるかどうか、農業でも4、5人に止まっている。1次産業は、2次・3次産業と違い、事業サイクルが長いほか、自然環境の影響を受けるとか生き物を扱うといったリスクがある。今回の講演で紹介頂いた「創業者に対する複数年にわたる支援」という考え方は、こうした分野でこそ検討に値する。
- ・ 四国銀行で扱っている6次産業化ファンドでは、これまで、農業者、漁業者という1次事業者にファンドの活用を提案してきたが、事業化には結びついていない。今後は、2次・3次事業者と連携して取り組んでいくことを考えている。これまでに気づいた課題として、自分が責任を持って取り組んでいこうという事業者が現れないという問題がある。他地域の成功事例をみると、銀行側である程度仕組みを作って事業者に提案している。商社や加工業者を巻き込んで事業プランを作り、提案していくといった方法も工夫したい。銀行はネットワークが広いということもあり、県内だけでなく、さらに広いエリアでの連携も可能であるし、県外から参加した地域おこし協力隊の卒業生へ情報提供していくような取り組みも行っていきたい。

5. 最後に（日本公庫、中小機構から）

- ・ 高知県では14の市町村が産業競争力強化法の創業支援起業計画の認定を受けており、体制は整いつつある。これからは実行のフェーズに入っていく段階であり、日本公庫でも、それぞれの関連する機関と協力して、創業支援を盛り上げていきたい。
- ・ 三法の関係*では、高知県でも既に45件の認定実績があり、今後も新たに認定を受けたいとしている案件もある。中小機構として、こうした案件を育てていくためにも、引き続き地域の皆さんと協力して取り組んでいきたい。

* 中小企業新事業活動促進法、中小企業地域資源活用促進法、農商工連携促進法の3法に基づき、中小企業による新商品・新サービスの開発事業計画を国が認定する制度（詳細は、中小機構の講演資料参照）。

- 都会では当たり前のことでも地方ではなかなかできないこともある。地方には人材がない。そうした制約があるので、〇〇銀行、〇〇信用金庫といった組織の垣根を越えて、高知県のために何とかしてやろう、一肌脱いでやろうという『心意気』がなければ地域活性化はできない。そうした取組みが高知県だけではなく、ひいては四国全体の活力になっていくはずである。

以 上